

平成 27 年度第 4 回石巻市震災復興推進会議 会議要旨

1 日時 平成 28 年 2 月 12 日（金）18 時～19 時 50 分

2 場所 石巻市役所 4 階 庁議室

3 出席者

【委員】 20 名（別紙参照）

【オブザーバー】 宮城復興局石巻支所、宮城県東部地方振興事務所

【市】 市長、復興政策部長、復興政策部次長、総務部長、復興事業部長、生活環境部長、健康部長、福祉部長、福祉部次長、生活再建支援課長、産業部長、建設部長、病院局事務部長、教育委員会事務局長、事務局（復興政策課）

4 会議概要

（1）あいさつ（会長）

・年度末のお忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。本日は非常に難しい議題がありますので、皆さまの御意見を頂戴しながら、市の施策について道筋を見つけて行きたいと思っています。

・防災集団移転促進事業や災害復興公営住宅事業等については、当初、これだけの事業を本当にやれるのかということがありました。市民の皆さんや行政が一体となって動いていただいたおかげで、方向性が見えてきたと思っています。

・一方で、仮設住宅で生活の再建方法を思い悩んでられる方をサポートしていくかという非常にデリケートな課題もあります。そういった点について皆さんから忌憚りの無いご意見をいただければと思います。

（2）議事

ア 前回会議における意見への対応状況について【事務局から資料 1 にもとづき説明】

【委員】

・復興公営住宅の集会所についてですが、石巻小学校前の復興公営住宅の集会所については、地域に開かれた形で使えるようにしようということで、約 2 年間にわたって地域住民と行政が建設場所や設計について協議してきた経緯があります。そういう意味では、新しく入る住民の方だけでなく、既存の商店街や地域住民も一緒に使用できるような形にしていきたいと思っています。

【復興政策部長】

・中央 1 丁目の復興公営住宅については、近隣には旧市役所第 1 分庁舎にも大型の集会所を設置していますので、既存の町内会と新たに入居される住民の方々が一緒に集会所を使用できるよう、行政としても積極的にかかわっていきたく考えています。

【委員】

・自分自身も復興公営住宅に入居していますが、戸建ての方と復興公営住宅に住んでいる方が一緒に集会所を使用できる環境を作りたいと思って活動しています。行政とも協力しながら取り組みを進めていきたいと思っていますので、よろしくお願いします。

【会長】

・公営住宅法という法律もあって、なかなか難しい部分もあると思いますが、住民の皆さんが協力して取り組んで行ってほしいと思います。

イ 復旧・復興事業の状況について【復興政策課課長補佐から資料2にもとづき説明】

【会長】

・P31～33の半島部拠点事業については、国・県事業が混在して、なかなか思うよう進んでいないと聞いていますが、そのあたりの調整についてはどのようになっているのでしょうか？

【委員】

・複合文化施設については、復旧・復興事業スケジュールの項目に追加していただいてありがとうございます。もう一つお願いですが、施設のオープンをオリンピックに間に合わせることはできないでしょうか？ご検討いただければと思います。

【教育委員会事務局長】

・複合文化施設のスケジュールについてですが、本年度に基本計画をまとめて、次年度以降に実施設計等を進めて行く予定です。オリンピックに間に合わせるとなると、半年以上の前倒しが必要ですが、現在のスケジュールでもギリギリの状況で、何とか32年度中の開館に向けて鋭意努力しているところです。そのような状況ですので、なかなか難しいとは思いますが、今後のスケジュールの中で1日でも早い開館を目指していきたいと考えています。

【委員】

・各半島方面の拠点整備についてですが、このスケジュールにもあるとおりの事業が進んでいますので、行くたびに状況が変わっていることがわかるのですが、少しでも早く事業を進めていただきたいと思います。今、頑張ろうと思っている住民の方々が3年後に今と同じ気持ちで頑張れるかという、なかなか難しい部分もあると思います。行政もマンパワーが少ない中で難しい部分もあると思いますが、半年でも3か月でも短縮するという強い気持ちを持って事業を進めていただきたいと思います。

【会長】

・これは市だけでなく、国や県も関わる部分があると思いますので、ぜひ委員の皆さんからも働きかけをお願いできればと思います。

ウ 石巻市震災復興推進計画実施計画について【復興政策課長から資料3に基づき説明】

【委員】

・P127の絆づくりプロジェクトということで、市民やNPOとの協働を重視ということになっています。ボランティアで入ってきた方も5年目ということで、これまで企業等からの支援や復興応援隊等の国の予算で活動してきた方が大半ですが、ここにきて復興応援隊の継続が厳しいということで、かなり予算が縮小されて事業の継続が困難になっているという現実があります。

一方で地方創生ということで移住者を増やすと言いながら、これまで頑張ってやってきたNPOなりボランティアが出て行くという構図が顕著にみられていますので、新たにIターンの移住者を増やすということよりも、これまで汗をかいてきた若者をどうやって留めるかという施策を真剣に考えないと、コミュニティづくりのキーマンがいなくなって進まなくなるのではないかと危惧しています。行政としても国や県に支援の継続を要望するなり、市独自の支援も考えて頂きたいと思います。

【復興政策部長】

・復興応援隊については継続ということでご案内かと思います。ご指摘いただいたとおり、国では地方創生ということで新たな交付金にシフトしている部分があります。その他、国や県による補助以外にも、基金を活用した市独自のコーディネート事業を展開している部分がありますので、今後もそのような事業を通じて、これまでコミュニティづくりに関わってきた方々にも活動を継続していただければと思っています。

【委員】

・実態としては、復興応援隊もだいぶ切られているというか、今おっしゃったように動いているとは感じていないのですが。

【市長】

・復興応援隊については、引き続き支援していただくこととしています。コミュニティ形成のための市の独自支援についても、これから国の予算を引き出していくこととしています。コミュニティ形成事業はこれまでもNPO団体等が積極的にかかわって進めていますので、石巻市としてもこの震災で生まれた絆を繋いでいくために様々な補助事業を展開していますので、ご理解いただきたいと思います。

【会長】

・これまでもらっていた予算をそのまま継続するというわけには行かないと思いますが、委員がおっしゃっているのは、キーマンとなる大事な人をしっかり把握することが必要だということだと思いますので、うまく地方創生に繋げて行っていただければと思います。

【委員】

・P190の農地整備事業に関してですが、長面地区の農地復旧について市としてはどのような考え

方で進めようとしているのかお聞きしたい。何人かの地権者からは「ここではもう作付けを行わない。」という話を聞いていますので。もう一つは、大川小学校の関係で、P198の仮設校舎の借上げですが、現在、大川小学校は二俣小学校に仮設校舎として同居しています。大川中学校は河北中学校に統合されましたが、大川小学校は震災から5年を迎えようとする今も仮設校舎での授業が続いています。市としては大川地区の小学生の教育についてどのように考えていただけるのか教えて頂きたいと思います。

【産業部長】

・長面地区の農地復旧については、現在、県事業として進めていただいているところです。我々としても、まずは農地の復旧をしていただくということですが、かなり面積も広いので、単純に復旧するだけではなく、どうやって耕作していただくかということについて、今、地元の農地組合法人や農業法人とお話しをさせていただいております。その中でも、TPPの問題もあって、単純に稲作だけでは難しいのではないかとのご意見もありますので、市としても稲作以外に何か新しい作物はできないかということも含めて長面地区の復旧を進めているところです。

【教育委員会事務局長】

・震災から5年を迎えようとしていますが、まだ仮設校舎で授業をする学校がいくつかあります。大川小学校については、昨年末に地域の皆さま、父兄の皆さまに対して大川小学校の今後に関するアンケート調査を実施しました。その結果がようやくまとまりまして、先日、大川地区の復興協議会の役員の方々に説明しました。今後の予定としては、大川小学校のPTAの役員の方にご説明をした後、地域の皆さまにもご説明していきたいと考えています。委員もおっしゃるとおり、今も仮設校舎で授業をしていることで児童にも負担をかけている状況ですので、なんとか早く結論を出して正常化に向けて行きたいと考えています。

【委員】

・1点目については、「作る農業」から「売る農業」に形態を変えて行かないと外国産には勝てないと思いますので、ぜひ十分に検討していただければと思います。大川小学校については、教育委員会の石巻市の子どもに対する教育観が足りないのではないかと考えています。石巻の子どもはこう教育するのだという筋が足りないという感じを持っています。他の市町村では教育委員会の判断が非常にスピーディーで説明も的確だと聞いています。石巻市でも教育委員会を中心として、確たる信念で学校教育にあたっていただきたいと要望したいと思います。

【教育委員会事務局長】

・大川小学校については、学校や地元の方々にもお話をしながら進めて行きたいと思います。学校の統廃合については、確かに石巻市は旧1市6町が合併しまして、現在、小学校が36校、中学校が20校ということで、人口規模に対して学校の数が多いということは認識しています。教育委員会でも26年度から学校の適正配置ということで検討を進めていますが、やはり550km²と市域が広いということもありまして、まだまだ住民の方に提示できる状況にはなっていませんが、鋭意検討を進めて行きたいと考えています。

【会長】

・なかなか難しい問題だとは思いますが、教育委員会としても総合支所や地域と連携して検討を進めていただきたいと思います。

【委員】

・人口の減少問題に関連して、企業誘致を進めていくとありますが、現在、起業を誘致するための土地はどこを目標に確保を進めているのか教えていただければと思います。

【産業部長】

・企業誘致のための土地については我々も非常に頭を悩ましているところでございます。ただ、市の中に土地が全くないということでもありませんので、企業誘致を働きかける際には企業さんからの要望を聞いてオーダーメイドで土地をご紹介している状況です。現時点では、可能性のある企業さんに対してその都度土地をご紹介してアプローチをかけている状況です。

エ 意見交換【生活再建支援課長から資料4にもとづき説明】

【委員】

・もしわかっていたら教えていただきたいのですが、自立再建が困難な方の年齢や男女比について状況を教えていただきたいと思います。

【生活再建支援課長】

・今日のところはデータを持っていませんが、わかった段階でまたご説明したいと思います。

【委員】

・133の団地がありますし、仮設団地によって大きさやコミュニティ等に特性がありますので一概には言えないと思いますが、支援される側としては意見なり考え方を発表できる場があれば良いのではないかと思います。また、仮設住宅を集約するというのは物を集めるのとは違って人を集めるわけですから、メンタル面が絡んできますので、困難な部分があるのではないかと思います。

【福祉部長】

・1点目の意見を述べる場が欲しいということについてですが、現在、このプログラムは策定中でして、今年度中に中間案を策定する予定です。その中で、パブリックコメント等を通じて被災者の方々の立場にたったプログラムを作成したいと考えています。また、コミュニティの問題については我々も非常に危惧してしまっていて、特に仮設間で移動をする場合は恒久住宅に行く前に大変な負担をかけてしまうこととなります。その点については入居者の方の御意見を十分に反映させた形で、例えば今あるコミュニティをそのまま集約団地に移す等の形で対応させていただきたいと思っています。今後とも自治連合推進会の皆さまにもご支援をお願いしたいと思います。

【会長】

・仮設住宅がたくさんある中で、自立できる人が仮設から離れていって、残った人の中にも様々な人がいる中で、仮設住宅を管理してコミュニティを維持する側からすると、仮設を集約したうえで復興公営住宅や福祉的なサポートがある施設を受け皿として用意していくという施策を進める必要が出てきます。ただ、仮設から仮設に移るとなると、また新しいコミュニティになじまないといけないという問題や生活環境の変化に耐えられない方も出てくるかもしれません。そういうところに対しては福祉サービス等のサポートをしていかないといけないのですが、行政としてもマンパワーには限りがありますから、本当に必要なところはどこかということ进行分析して、そこに対してサポートをしていないかといけないという問題があります。

【市長】

・これは集約プログラムではなくて、あくまでも自立再建支援プログラムです。もちろん、最終的には集約化ということもあるかもしれませんが、今は、今後どうしていいかわからない人に対してどのように次の住宅に移転していただくかというところに取り組んでいくものです。まだ決まっていない方々に丁寧に対応して、できるだけ多くの方に、その方が望む住宅に移転していただくために、まずは1,117名のうち、様々な理由でまったく今後の見通しが立っていない440名の方に丁寧に対応していきたいと考えています。

【委員】

・今の市長のご発言を聞いて安心しました。集約ありきということではなく、自立に向けた支援は時間も人もお金もかかりますが、支援する側としても大事に対応していきたいと思います。

【委員】

・仮設に残られている人の中には、行き先は決まっても宅地の供給が間に合わなくて残っている方もいらっしゃいます。我々は、最後の一人まで寄り添いますということで活動を続けていますが、仮設に対する支援員の予算が切られている状況です。もちろん必要な支援のあり方はみんなで考えていく必要はあると思いますが、例えばアンケート等も支援団体と一緒にすることでより必要な部分が見えてくるのではないかと思います。

【復興政策部長】

・仮設にお住まいの方々に対する被災者支援については、国の方でも継続して支援を行っていくということで予算措置がされている状況です。委員からお話があった、被災者への情報発信やメンタル面でのサポートといった活動を行っている方々を支援するための予算が切られているということについては、現状を把握していないところがありますので、確認したうえで対応していきたいと思います。

【委員】

・私も最近、仮設住宅を廻って相談を受けているのですが、できるなら仮設住宅に残りたいという

方が多いことに驚いています。やはり仮設住宅は一時期を過ごす場であり、そこをステップとして自立再建に向けた道筋をつくるために生活する場だと思えます。ですので、区切りをつけることが大事で、それでも決められない人を救っていく方向を考えた方が良いと思っています。

【委員】

・これからの自立に向けて支援するという事ですので、仮設住宅は一時的なものですから、その原点を見失わないようにしないといけないと思います。いつまでも仮設にいたいというのは原点を逸脱してしまっていると思いますので、その点については行政側から住民に対して啓蒙していく必要があると思います。

【委員】

・私たちの活動は被災者の方々が自立できるような支援を行ってきました。もし仮設住宅に居続けたいという方がいらっしゃるのであれば、何が重要かということをやつくり聞いて、我々としても一緒に考えて行きたいと思っています。

【会長】

・この問題は行政だけで解決できるものではないので、民間の働きかけも必要になってくると思います。民間の活動を行政がどのように支えるかということも考えて行く必要があると思います。

【委員】

・公園内に設置された仮設住宅もあるので、早めに公園を子どもの遊び場として使えるようにして欲しいという要望もあります。一方で、復興公営住宅に入居されている方の中には健康面で不安を抱えている方もいるので、町内会からも交流事業のご案内をしており、今後も支え合いを継続していきたいと考えています。

【委員】

・復興公営住宅に入居した方がひきこもりにならないで、できるだけ表に出て活躍する場をどう作っていくか考えないといけないと思っています。そういう意味で集会所を活用して、活動の場を作っていければいいと思っています。また、自立再建を支援していく中では金銭的な部分で問題を抱えている人をどのように把握できるかということと、我々がどのような支援ができるかということの一つずつ具現化していく必要があると思っています。

【会長】

・今日の会議の中でも、少しずつ課題が共有できてきた部分があると思います。市の方針も年度内に出てくるということなので、それを受けて、どういう部分が重要かというところを議論する場が必要かなと思います。

【委員】

・実際にこのプログラムを進めて行くにあたっては、400人近い方の今後の方針が決まっていない

ということで、これにはかなりの時間とマンパワーが必要となると思います。これを行政と民間が協働で進めて行くうえでは予算も必要となってきます。一方で国は一億総活躍や健康寿命を延ばすという目標を立てていますから、市としてもこの会議体としても国に対して予算を要望・確保して、専門のソーシャルワーカーを石巻で養成するということも必要ではないかと思います。

【福祉部長】

・本日ご説明しましたプログラム策定方針にもありますが、今後、自立再建が困難な方には個別に計画書を作成していただくこととしています。また、計画書の策定自体が困難な方に対しては行政としても自立再建策について御提案させていただく等のサポートを行うこととしています。

【会長】

・本来であればもう少し時間をかけて議論したいところですが、この復興推進会議は全体を網羅するというものですので、この問題については引き続きしっかりとしたデータをもとに、取り組みを進めていくということにしたいと思います。

(3) その他

ア 来年度の会議予定について【事務局から資料5に基づき説明】

(4) あいさつ（副会長）

・内容の濃い、膨大な資料をご用意いただいたと思います。あらためて行政の業務量は膨大だなと感じています。

・先ほどの仮設住宅の難題については丁寧さとスピードを求められます。行政だけではどうしても解決できない問題もたくさんあると思います。住民の力をどう引き出すかということも大事だと思っています。

・何かを決めるときには、場合によっては 51 対 49 で決めなければいけない時もあると感じています。引き続き、委員の皆さんの力をお借りしてより良い方向に進めて行ければと思います。